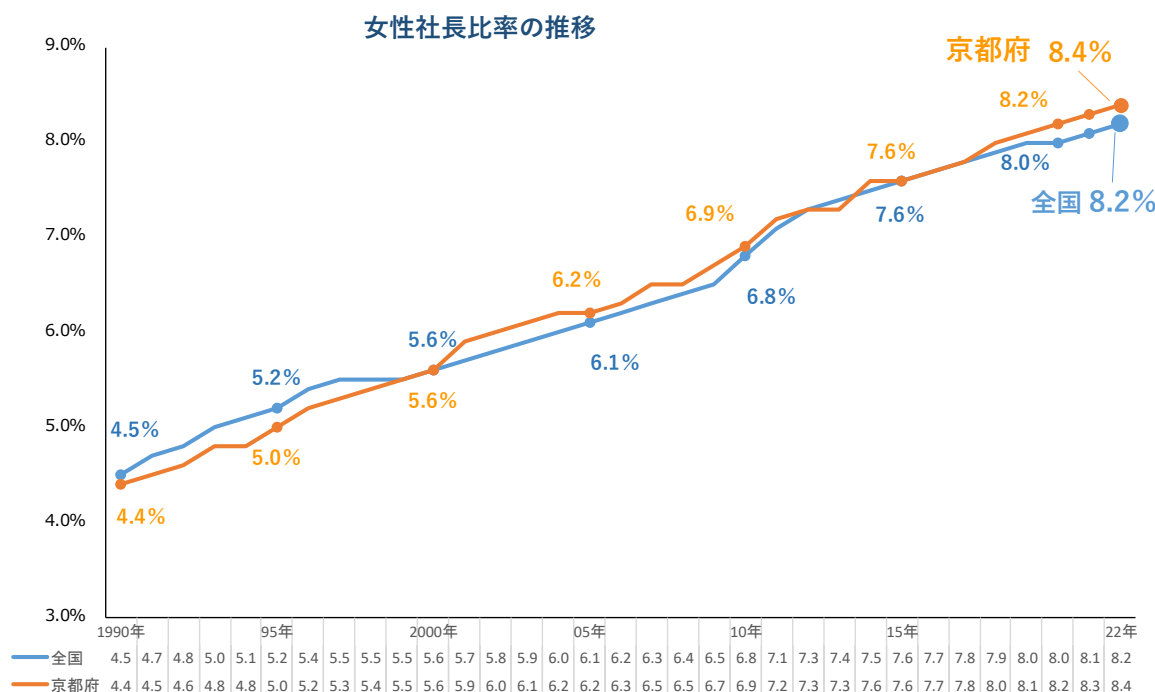


特別企画：京都府企業「女性社長」比率調査（2022 年）

女性社長比率 8.4%、過去最高も 1 割未満 ～ 出身大学は「同志社大学」がトップ ～

2022 年 4 月に改正女性活躍推進法が施行され、女性活躍に関する情報公開の対象が従業員数 301 人以上から 101 人以上の企業に拡大されるなど、女性の労働参加は大きな変革期を迎えている。しかし、世界経済フォーラム(WEF)において日本の 2022 年時点の「ジェンダーギャップ指数」は 146 カ国中 116 位にとどまっている。昨今は SDGs・ESG の観点からも女性活躍の推進が世界的に求められているなかで、日本は他国と比較して後塵を拝している。

帝国データバンクが京都府の女性社長比率について調査を行ったところ、2022 年は 8.4%だった。統計として遡れる 1990 年当時は 4.4%であったが、2000 年には 5.6%、2010 年には 6.9%と年々緩やかながら上昇傾向で推移。2018 年には 8%台となり、2022 年調査では前年から 0.1 ポイント上昇し、過去最高を記録した。しかし、依然として 1 ケタ台である状況は変わらず、低水準を打破することはできていない。



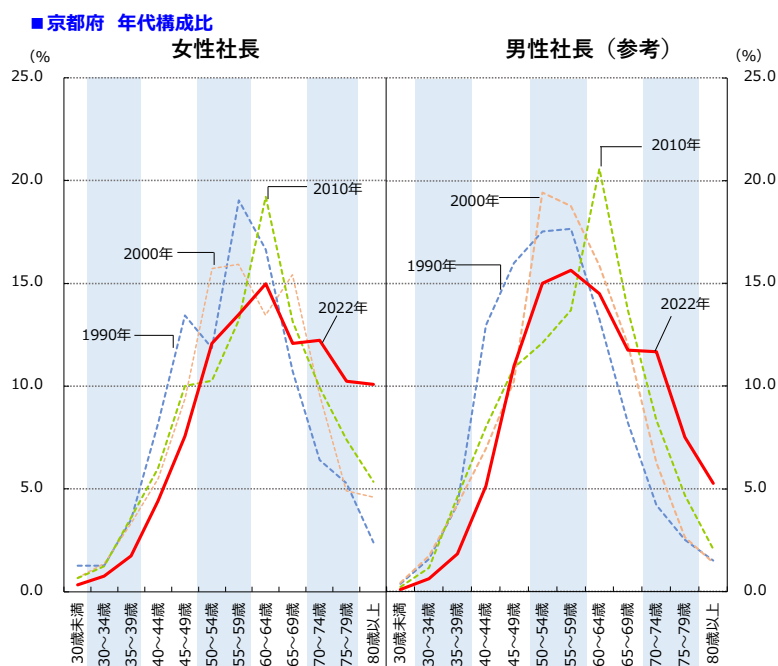
■ 帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 119 万社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める京都府の企業について分析を行った。集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

1. 年齢構成比、女性社長は「60～64 歳」が 15.0%で最多

女性社長を年齢構成比で見ると、「60～64 歳」が 15.0%（前年比 0.6 ポイント増）で最も高くなり、「55～59 歳」（13.5%、同 0.5 ポイント増）が続いた。また、「75～79 歳」（10.2%、同 1.5 ポイント増）、「80 歳以上」（10.1%、同 0.1 ポイント減）がともに 1 割超となり、75 歳以上の割合は調査開始以降、最多となっている。

60 歳以上の女性社長は全体の 59.6%を占め、平均年齢は 62.9 歳となるなど、女性社長の高齢化が進んでいる。

なお、男性社長では「50～54 歳」「55～59 歳」の 2 区分でそれぞれ 15%以上となり、割合が高い。また、60 歳以上の割合は 50.7%と女性社長に比べて低く、平均年齢も 60.4 歳と女性社長より低かった。比較すると、女性社長の方が高齢化している傾向がみられる。



女性社長 年代構成比

年代別	1990年	2000年	2010年	2020年	2022年
30歳未満	1.3	0.7	0.7	0.2	0.3
30-34歳	1.3	1.4	1.2	0.4	0.7
35-39歳	3.5	3.3	3.6	2.2	1.7
40-44歳	8.2	5.5	6.0	4.0	4.4
45-49歳	13.4	9.4	10.0	9.4	7.6
50-54歳	11.8	15.7	10.3	10.2	12.1
55-59歳	19.0	15.9	13.2	14.0	13.5
60-64歳	16.6	13.5	19.2	13.0	15.0
65-69歳	10.7	15.4	13.1	13.6	12.1
70-74歳	6.4	9.6	9.9	14.7	12.2
75-79歳	5.3	4.9	7.4	8.2	10.2
80歳以上	2.4	4.6	5.3	10.1	10.1
平均年齢 女性	57歳	59.3歳	60.1歳	63歳	62.9歳

男性社長 年代構成比（参考）

年代別	1990年	2000年	2010年	2020年	2022年
30歳未満	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1
30-34歳	1.6	1.7	1.1	0.5	0.6
35-39歳	4.2	4.2	4.6	1.7	1.8
40-44歳	13.0	7.0	8.0	5.6	5.1
45-49歳	16.0	10.2	10.9	11.8	11.0
50-54歳	17.5	19.4	12.1	13.8	15.0
55-59歳	17.7	18.8	13.7	14.8	15.6
60-64歳	13.3	15.9	20.6	14.2	14.5
65-69歳	8.2	12.0	13.7	12.4	11.7
70-74歳	4.2	6.3	8.3	13.5	11.7
75-79歳	2.5	2.6	4.7	6.9	7.5
80歳以上	1.5	1.4	2.1	4.8	5.3
平均年齢 男性	54.3歳	56.4歳	58歳	60.4歳	60.4歳

2. 業種別では「不動産」が 16.2%でトップ、「建設」は 5.6%にとどまる

女性社長比率を業種別にみると、「不動産」が 16.2%となり、他業種より大きく差をつけ最も高い割合となった。次いで「サービス」（11.1%）や「小売」（11.0%）といった、一般消費者向けのいわゆる「BtoC」の業種が続き、全体（8.4%）を上回った。

一方で、「建設」「製造」「運輸・通信」は 5～6%台と低水準となった。

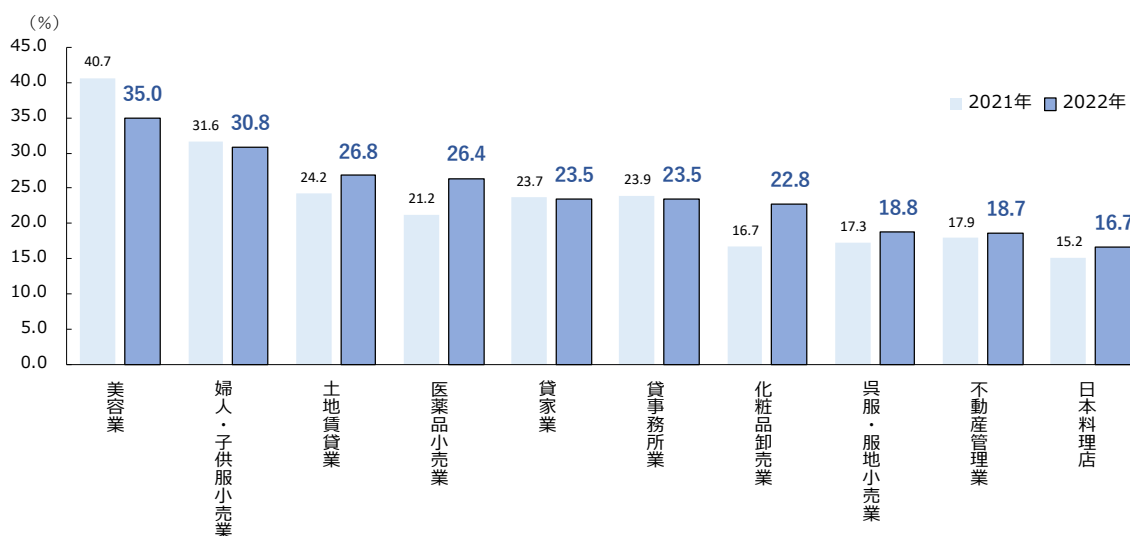
■京都府 業種別推移

業種別	1990年 (32年前)	2000年 (22年前)	2010年 (12年前)	2015年 (7年前)	2020年 (2年前)	(%) 2022年 現在	(pt) 対前年 増減
建設	2.1	2.9	5.2	5.5	5.5	5.6	+0.2
製造	3.3	3.8	4.9	5.0	5.6	6.1	+0.3
卸売	3.8	4.8	5.5	6.4	7.0	8.0	+0.6
小売	6.8	7.6	8.7	9.0	10.2	11.0	+0.3
運輸・通信	2.5	3.6	5.7	7.0	6.4	6.2	▲ 0.1
サービス	6.6	9.0	9.2	10.3	11.2	11.1	▲ 0.1
不動産	9.0	12.5	15.4	16.0	16.4	16.2	±0.0
金融・保険	7.1	8.0	7.4	5.0	7.5	9.3	+0.6

3. 業種細分類別では「美容業」がトップ、一般消費者向けビジネスや不動産業が続く

より細かい業種細分類別では、「美容業」が 35.0%でトップとなり、「婦人・子供服小売業」（30.8%）、「土地賃貸業」（26.8%）、「医薬品小売業」（26.4%）、「貸家業」（23.5%）、「貸事務所業」（23.5%）、「化粧品卸売業」（22.8%）が続いた。一般消費者を対象とするビジネスや不動産業が上位を占めた。

業種細分類別（上位 10 業種）



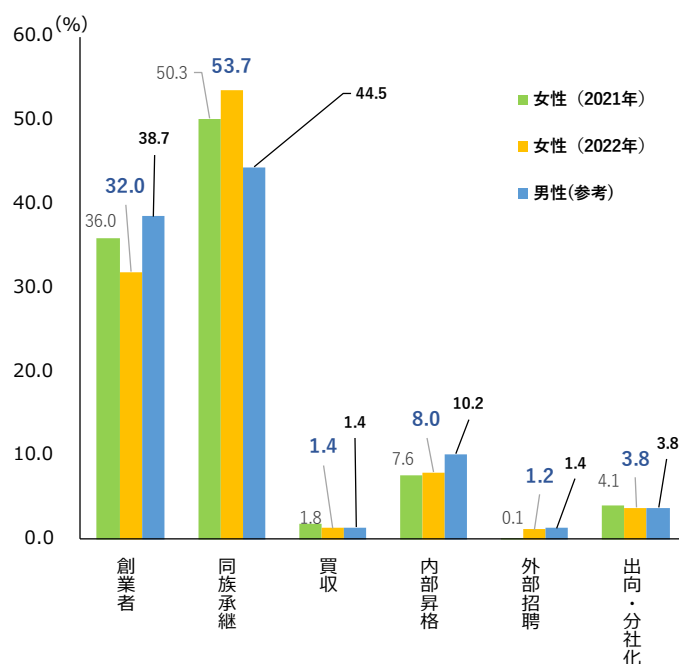
※帝国データバンクCOSMOS2の収録社数が50社以上の業種が対象

4. 就任経緯は女性社長の半数以上が「同族承継」、次いで「創業者」が3割強で続く

就任経緯別でみると、全体的な傾向は前年調査時点と大きくは変わっていない。「同族承継」による就任が53.7%となり、全体の半数以上を占め最も高かった。男性社長の44.5%と比較して9.2ポイント高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

次いで「創業者」が32.0%で2番目に続いた。男性社長の38.7%より6.7ポイント低く、前年から4.0ポイント低くなっている。創業支援に関する施策がさまざまに出始めているなかで、女性の創業に関しても注目される。

その他には「内部昇格」(8.0%)や「出向・分社化」(3.8%)、「買収」(1.4%)、「外部招聘」(1.2%)が低い割合ながらも続いた。



5. 出身大学は「同志社大学」がトップ

女性社長の出身大学別では、「同志社大学」が前年比1人増の36人となり、最多となった。次いで「同志社女子大学」(21人、同2人増)がトップと15人差で続き、「京都女子大学」(13人、同横ばい)、「立命館大学」(10人、同1人増)、「京都ノートルダム女子大学」(10人、同1人減)が10人を超えた。主に京都市内の私立大学が上位を占めた。

前年から最も増加したのは「龍谷大学」で、前年比3人増となった。

■京都府 出身大学別（女性社長数上位）

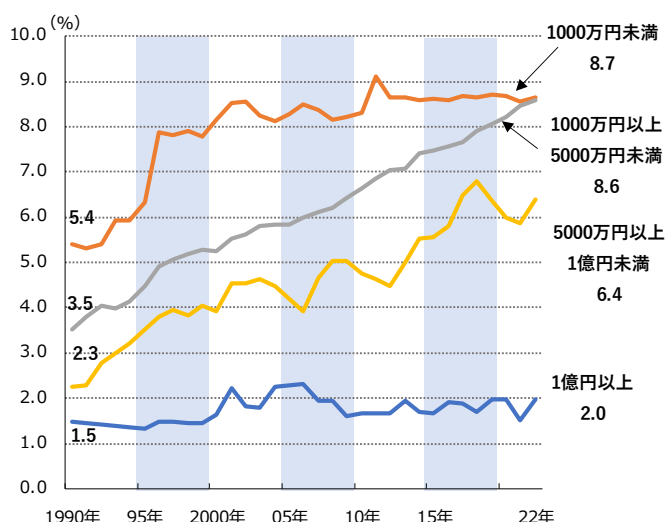
順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年/人)	順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年/人)
1	同志社大学	36	+1	35	10	京都市立芸術大学	6	+1	5
2	同志社女子大学	21	+2	19	12	平安女学院大学短期大学部	5	-2	7
3	京都女子大学	13	±0	13	12	華頂短期大学	5	±0	5
4	立命館大学	10	+1	9	12	関西学院大学	5	-1	6
4	京都ノートルダム女子大学	10	-1	11	12	大阪芸術大学	5	±0	5
6	京都女子大学短期大学部	9	±0	9	12	京都産業大学	5	+1	4
6	関西大学	9	+1	8	17	大阪国際大学短期大学部	4	+1	3
8	龍谷大学	7	+3	4	17	大阪成蹊短期大学	4	±0	4
8	京都光華女子大学	7	+1	6	17	嵯峨美術短期大学	4	±0	4
10	京都大学	6	+1	5	17	池坊短期大学	4	±0	4

6. 資本金区分別では「1000 万円未満」が 8.7%でトップ、「1 億円以上」は 2.0%と低水準

資本金別で各レンジにおける女性社長割合みると、「1000 万円未満」が 8.7%となり最も高かった。また、「1000 万円以上 5000 万円未満」（8.6%）、「5000 万円以上 1 億円未満」（6.4%）、「1 億円以上」（2.0%）の順となり、資本金の額が小さい企業ほど女性社長比率が高い傾向がみられた。

なかでも、「1000 万円未満」では 1990 年時点（5.4%）から 3.3 ポイント増加している。それに対して「1 億円以上」では同時期から 0.5 ポイントの増加にとどまっている。

■京都府 資本金別



資本金別

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年
1000万円未満	5.4	6.3	8.1	8.3	8.3	8.6	8.7	8.6	8.7
1000万円以上 5000万円未満	3.5	4.5	5.2	5.8	6.6	7.5	8.2	8.5	8.6
5000万円以上 1億円未満	2.3	3.5	3.9	4.2	4.8	5.6	6.0	5.9	6.4
1億円以上	1.5	1.3	1.6	2.3	1.7	1.7	2.0	1.5	2.0

※単位は%

7. まとめ

京都府内の企業に占める女性社長の比率は 8.4%で全国（8.2%）を上回り、30 年前の 1990 年（4.4%）から 4.0 ポイント上昇し、過去最高を更新した。業種別にみると、女性社長比率が高いのは「不動産」のほか、「小売」や「サービス」など起業が容易な BtoC の業種や中小・零細企業を中心に、「建設」や「製造」などの業種や大規模企業では、女性社長の就任ケースはまだ少ない。

京都府においては「内部昇格」の比率が上昇していることから女性登用を進める企業が徐々に増加しているとみられるほか、「同族継承」による就任事例が半数以上を占め、全国に比べて高くなった。老舗企業が多く存在する京都府では、親族継承で社長に就任するケースが多く、長年にわたって受け継いできた家業を次世代へ引き継いでいく意識が男女ともに強い。代替わりがスムーズに行われる体制を構築し、取引先からの信頼や安心感も高く、京都府の企業の特長と言える。

今後も少子高齢化で労働人口の減少が見込まれるなか、企業の活性化や多様化という観点からも、社長の成り手となる女性の活躍推進は一層不可欠になる。

そうしたなか、帝国データバンク京都支店が2022年10月に実施した「女性登用に関する京都府企業の意識調査（2022年）」においては、女性管理職の平均割合は前年から0.9ポイント増加し9.7%となり、「過去最高ながらも低水準」という傾向に変わりはなく、こうした状況は今後も続くとみられる。将来的に管理職や役員などの意思決定者ポストへ登用できる人材を育成するためにも、従前から叫ばれている子育て支援の充実や男性の育休取得推進など、女性が活躍できる環境作りに加え、キャリアに関するロールモデルの提示、社内風土や意識の改革など多方面からアプローチしていくことがますます重要となるであろう。

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 京都支店情報部 担当：野田 圭祐

TEL:075-223-5111 E-mail:keisuke.noda@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。